

環境・労働安全衛生データ

環境マネジメント								
項目	集計範囲	単位	2018	2019	2020	2021	2022	
環境法規制に関する重大な法令違反や違反に伴う罰金	当社事業場	百万円	-	-	0	0	0	0

気候変動への対応								
項目	集計範囲	単位	2018	2019	2020	2021	2022	
エネルギー使用量 ※1	当社グループ	千KL	753	716	689	725	753	
	国内		522	478	477	483	478	
	当社事業場		411	383	389	373	371	
	国内グループ企業		111	95	88	110	107	
	海外		231	239	212	242	275	
	海外グループ企業							
エネルギー原単位指数（2009年基準）	当社事業場	%	78	80	78	84	82	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位指数（2012年基準）	当社事業場	%	87	90	73	83	81	
温室効果ガス（GHG）排出量	当社グループ	千t-CO ₂	1,736	1,686	1,645	1,654	1,713	
スコープ1 ※2 （*は第三者保証値）	国内		1,563	1,501	1,536	1,628	1,677	
	当社事業場		1,558	1,498*	1,469*	1,567*	1,553*	
	国内グループ企業		5	3	66	61	123	
	海外		173	185	109	26	36	
	海外グループ企業							
スコープ2 ※2※3 （*は第三者保証値）	当社グループ	千t-CO ₂	585	543	472	693	629	
	国内		259	220	138	162	97	
	当社事業場		47	41*	38*	42*	37*	
	国内グループ企業		212	178	101	120	61	
	海外		326	323	334	532	532	
	海外グループ企業							
スコープ1, 2 ※2※3 合計 （*は第三者保証値）	当社グループ	千t-CO ₂	2,317	2,228	2,119	2,348	2,342	
	国内		1,818	1,719	1,676	1,790	1,774	
	当社事業場		1,605	1,539	1,507	1,609	1,590	
	国内グループ企業		213	180	169	181	184	
	海外		498	508	443	558	568	
	海外グループ企業							
スコープ3 ※4 （*は第三者保証値）	当社グループ	千t-CO ₂	-	1,264*	1,121*	1,335*	1,177*	

廃棄物削減・リサイクル								
項目	集計範囲	単位	2018	2019	2020	2021	2022	
原材料使用量	当社グループ	千t	-	-	-	-	-	
	国内		-	-	-	-	-	
	当社事業場		-	556	630	646	643	
	再生可能原材料 ※5		-	125	139	127	153	
	非再生可能原材料		-	431	491	519	490	
	国内グループ企業		-	-	-	-	-	
	海外		-	-	-	-	-	
産業廃棄物総発生量	当社グループ	千t	161	186	147	159	155	
	国内		145	169	133	145	142	
	当社事業場		136	161	124	134	131	
	有害廃棄物 ※6		20	17	16	20	20	
	非有害廃棄物		116	144	108	115	112	
	（内、廃プラスチック類）		4	5	3	4	3	
	国内グループ企業		9	9	9	10	10	
	海外		17	17	14	14	13	
産業廃棄物再資源化量 ※7	当社グループ	千t	154	177	141	128	151	
	国内		140	164	130	142	140	
	当社事業場		132	156	121	131	129	
	有害廃棄物 ※6		-	-	-	-	20	
	非有害廃棄物		-	-	-	-	109	
	国内グループ企業		8	8	9	10	10	
	海外		14	13	11	11	12	
産業廃棄物再資源化量（マテリアルリサイクル量のみ）	当社グループ	千t	140	164	128	137	136	
	国内		126	151	117	126	125	
	当社事業場		118	144	110	118	116	
	有害廃棄物 ※6		-	-	-	-	6	
	非有害廃棄物		-	-	-	-	109	
	国内グループ企業		8	8	7	9	9	
	海外		14	13	11	11	12	
産業廃棄物再資源化率	当社グループ	%	95.3	95.3	95.8	96.3	97.7	
	国内		96.7	96.7	97.6	97.7	98.4	
	当社事業場		97.1	97.1	97.8	97.8	98.3	
	国内グループ企業		88.1	87.4	97.7	98.5	99.5	
	海外		82.6	80.7	79.1	78.8	89.6	
	海外グループ企業							
産業廃棄物単純焼却量	当社グループ	千t	4.7	4.2	3.4	3.4	1.7	
	国内		3.2	2.5	1.8	2.0	1.1	
	当社事業場		2.1	1.4	1.6	1.7	1.0	
	有害廃棄物 ※6		-	-	-	-	0.0	
	非有害廃棄物		-	-	-	-	1.0	
	国内グループ企業		1.1	1.1	0.2	0.3	0.1	
	海外		1.6	1.7	1.6	1.5	0.6	
産業廃棄物最終埋立処分率	当社グループ	千t	2.9	4.6	2.8	2.7	1.9	
	国内		1.5	3.1	1.4	1.3	1.1	
	当社事業場		1.5	3.1	1.4	1.3	1.1	
	有害廃棄物 ※6		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	非有害廃棄物		1.5	3.1	1.4	1.3	1.1	
	（内、廃プラスチック類）		1.1	2.5	1.0	1.0	0.7	
	国内グループ企業		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	海外		1.4	1.5	1.4	1.5	0.8	
産業廃棄物最終埋立処分率	当社グループ	%	1.8	2.5	1.9	1.7	6.7	
	国内		1.1	1.8	1.1	0.9	0.9	
	当社事業場		1.1	1.9	1.2	0.9	0.9	
	国内グループ企業		0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	
	海外		8.2	9.1	9.5	10.6	5.9	
	海外グループ企業							

化学物質の排出管理									
項目	集計範囲	単位	2018	2019	2020	2021	2022		
PRTR対象物質	排出量	国内 当事業場 国内グループ企業	t	92	45	48	83	57	
				81	38	42	57	47	
				11	7	6	26	10	
	大気排出量	国内 当事業場 国内グループ企業	t	52	24	33	65	43	
				41	17	27	39	33	
				11	7	6	26	10	
	水域排出量	国内 当事業場 国内グループ企業	t	40	21	15	19	14	
				40	21	15	19	14	
				0	0	0	0	0	
	移動量	国内 当事業場 国内グループ企業	t	81	84	80	99	89	
				58	47	57	64	65	
				23	37	23	35	24	

水資源の保全																					
項目	集計範囲			単位	2018	2019	2020	2021	2022												
取水量 ※8	当社グループ	国内	当事事業場	百万t	102	98	98	96	101												
					98	94	93	92	96												
					91	88	87	85	89												
					0	0	0	0	0												
					51	49	50	48	50												
					5	4	4	4	3												
					36	34	33	33	35												
					7	6	6	7	7												
					0	0	0	0	0												
					4	4	4	4	4												
					3	2	2	3	3												
					0	0	0	0	0												
					4	4	4	4	4												
					0	0	0	0	1												
					4	4	4	4	3												
					0	0	0	0	0												
					0	0	0	0	0												
排水量 ※8	当社グループ	国内	当事事業場	百万t	98	97	96	94	93												
					96	94	93	92	91												
					91	90	88	87	86												
					15	15	14	14	13												
					75	75	74	72	73												
					0	0	0	0	0												
					5	5	5	5	5												
					3	3	3	2	2												
					水消費	当社グループ	国内	当事事業場	百万t	4	1	2	2	8							
										3	0	0	0	5							
										1	-2	-2	-2	3							
										2	2	2	2	2							
										2	1	2	2	2							
										COD排出量	国内	当事事業場	t	853	856	775	725	748			
														804	823	744	686	716			
														49	33	31	39	32			
														全リン排出量	国内	当事事業場	t	88	90	79	85
85	88	76	84	85																	
2	2	3	2	3																	
全窒素排出量	国内	当事事業場	t	187														177	145	137	132
				170														170	134	125	127
				17														7	10	12	4

大気における環境管理									
項目	集計範囲	単位	2018	2019	2020	2021	2022		
SOx排出量	国内 当事業場 国内グループ企業	t	250	230	348	325	299		
			248	229	347	325	298		
			2	1	1	0	0		
NOx排出量	国内 当事業場 国内グループ企業	t	642	636	610	658	686		
			601	592	576	599	636		
			41	44	34	59	50		
ばいじん排出量	国内 当事業場 国内グループ企業	t	31	24	33	32	30		
			28	22	32	31	28		
			3	1	1	1	1		
VOC排出量	国内 当事業場 国内グループ企業	t	1,089	889	994	1,012	1,173		
			1,083	886	990	991	1,163		
			7	3	4	21	10		
オゾン層破壊物質排出量（ODS）	トリクロロフルオロメタン（フロン11、CFC-11）	国内 当事業場 国内グループ企業	t	—	—	—	—	—	
				0.1	0.4	0.0	0.0	0.0	
				—	—	—	—	—	
	ジクロロフルオロメタン（フロン12、CFC-12）	国内 当事業場 国内グループ企業	t	—	—	—	—	—	
				0.7	1.1	2.3	9.3	3.6	
				—	—	—	—	—	

環境会計									
項目		集計範囲	単位	2018	2019	2020	2021	2022	
環境保全コスト	投資額	当社事業場	億円	40	49	64	56	63	
	費用額	当社事業場		67	61	54	39	14	
環境保全対策に伴う経済効果		当社事業場		25	11	18	17	30	

労働安全衛生									
項目		集計範囲		単位	2018	2019	2020	2021	2022
労働災害件数	不慮災害	当社グループ	国内 当社事業場および工場内の協力会社 国内グループ企業 海外 海外グループ企業	件	26	43	25	15	19
					12	13	13	8	11
					3	7	3	4	4
					11	23	9	3	4
	休業災害	当社グループ	国内 当社事業場および工場内の協力会社 国内グループ企業 海外 海外グループ企業	件	29	33	28	25	23
					5	10	6	8	5
					6	6	5	6	4
					18	17	17	11	14
	死亡事故	当社グループ	国内 当社事業場および工場内の協力会社 国内グループ企業 海外 海外グループ企業	件	0	0	0	0	0
					0	0	0	0	0
					0	0	0	0	0
					0	0	0	0	0
労働災害度数率 ^{※9}		当社グループ	国内 当社事業場および工場内の協力会社 国内グループ企業 海外 海外グループ企業	—	1.89	2.71	2.03	1.54	1.62
1.56	2.19	1.85		1.57	1.61				
3.00	4.20	2.63		3.17	2.53				
1.91	2.77	2.04		1.11	1.40				
労働災害強度率		当社事業場および工場内の協力会社	—	0.017	0.054	0.018	0.039	0.013	

※1 天然ガス、石油由来によるエネルギー（原油換算実施）

※2 「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定める排出係数に基づき算定しています。

※3 マーケット基準

※4 環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver.2.4）」に基づき算定しています。

※5 バルブ、バイオエタノール

※6 廃油、廃酸、廃アルカリ

※7 産業廃棄物再資源化量はマテリアルサイクル量に加え、サーマルサイクル量を含みます。

※8 国内では水リスクはありません。

※9 労働災害度数率＝（労働災害による死傷者数／延実労働時間数）×1,000,000時間

集計対象の詳細は「環境・労働安全衛生データ集計対象」ページをご参照ください。

<https://www.daicel.com/sustainability/other/responsible.html>

環境負荷データ

2022年度の当社事業場、国内グループ企業、海外グループ企業の環境負荷データは次の通りです。

1) 当社事業場

項目	エネルギー 使用量 (原油換算千kL)	温室効果ガス 排出量 (千t-CO ₂)	最終埋立 処分量 (t)	PRTR法対象物質		取水 量 (千t)	COD 排出 量 (t)	SOx排出 量 (t)	NOx排出 量 (t)	ばいじん 排出 量 (t)
				排出量 (t)	移動量 (t)					
網干工場	227	637	239	8	3	29,888	268	220	251	14
大竹工場	112	861	197	12	8	45,125 ^{※1}	394	60	330	13
新井工場	20	45	157	1	1	13,535	40	15	45	1
播磨工場	9	15	5	0	0	254	0	3	6	0
広畑工場	9	15	8	6	1	383	0	0	1	0
神崎工場	9	14	520	19	53	232	13	0	4	0
イノベーションパーク	1	3	3	0	0	33	0	0	0	0

※1 海水 35,267千トン含む

2) 国内グループ企業

項目	エネルギー 使用量 (原油換算千kL)	温室効果ガス排 出量 (千t-CO ₂)	最終埋立 処分量 (t)	PRTR法対象物質		取水 量 (千t)	COD 排出 量 (t)	SOx排出 量 (t)	NOx排出 量 (t)	ばいじん 排出 量 (t)
				排出量 (t)	移動量 (t)					
ポリプラスチックス(株) 富士地区	101	174	2	6	4	6,290	30	0	50	1
大日ケミカル(株)	1	3	0	1	18	437	1	0	1	0
DMJ(フオーム)(株)	2	4	0	0	0	47	0	0	0	0
ダイセルバックシステムズ(株)	1	1	0	0	0	136	0	0	0	0
ダイセルバイロテックス(株)	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
ダイセル物流(株)	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
ダイセルビヨンド(株)	1	2	0	3	2	5	1	0	0	0

3) 海外グループ企業(集計期間: 2022年1月～12月)

項目	温室効果ガス 排出量 (千t-CO ₂)	取水 量 (千t)
Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd.	7	153
Shanghai Daicel Polymers, Ltd.	2	9
Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd. / Daicel Safety Technologies (Thailand) Co., Ltd.	28	130
Special Devices (Thailand) Co., Ltd.	2	14
Daicel Safety Systems (Jiangsu) Co., Ltd.	29	109
Daicel Safety Systems Americas, Inc.	16	37
Daicel Safety Systems Europe Sp. z o. o.	4	4
Chiral Technologies, Inc.	0	0
Chiral Technologies Europe S.A.S.	0	0
Daicel Chiral Technologies (China) Co., Ltd.	1	3
Daicel Chiral Technologies (India) Private Ltd.	4	13
Polyplastics Taiwan Co., Ltd. ^{※2}	111	647
Polyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd. ^{※2}	181	2,022
PTM Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd. ^{※2}	148	828
Polyplastics (Nantong) Ltd. ^{※2}	4	33
LCP Leuna Carboxylation Plant GmbH ^{※2}	5	340
TOPAS Advanced Polymers GmbH ^{※2}	26	4
Lomapharm GmbH	2	37
Daicel Arbor Biosciences	0	0

※2 集計期間: 2022年4月～2023年3月

環境会計

1) 環境会計算定における基本事項

集計期間	2022年4月～2023年3月
集計対象	当社事業場
集計方法	環境省発行の「環境会計ガイドライン2005年版」、一般社団法人日本化学工業協会の「化学企業のための環境会計ガイドライン」に準拠して算出
投資額	2022年度の環境保全に関する設備の投資実績
費用額	環境保全に関する設備の減価償却費・設備維持管理費・人件費などの実績値
環境保全対策に伴う経済効果	実質的效果のみとし、リスク回避効果やみなし効果は含まない。経済効果のエネルギー費用の削減効果については、実施した省エネルギー対策の12カ月間にわたるエネルギー費用の削減効果を計上

2) 環境保全コスト

環境保全コスト				
項目		2022年度投資額 (百万円)	2022年度費用額 (百万円)	分類
(1) 事業エリア内コスト		1,146	4,951	生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト (事業エリア内コスト)
内訳	①公害防止コスト	261	2,523	大気汚染・水質汚濁防止、有害物質の排出抑制に関わる投資および費用 汚染負荷量賦課金
	②地球環境保全コスト	132	561	省エネルギー設備（新規ボイラー、新規冷凍機等）、燃料転換設備投資およびその減価償却費 ピンチ解析などの省エネ推進活動に関わる費用
	③資源循環コスト	753	1,868	省資源、リサイクル、産業廃棄物の適正処理・処分などに関わる費用
(2) 上・下流コスト		0	434	生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト (エアバッグ用インプレータの処理に関わる経費など)
(3) 管理活動コスト		0	719	環境マネジメントシステム運用費用、環境測定費、環境教育費用、環境管理部門経費など
(4) 研究開発活動コスト		254	120	製品・製造工程環境負荷低減テーマでの研究開発など（環境負荷低減製品の開発も含む）
(5) 社会活動コスト		13	53	緑化・美化などの環境改善活動、地域交流イベント、会費など
(6) 環境損傷対応コスト		0	4	環境保全に関わる環境損傷に対応するコスト、自然修復費用など
合 計		1,413	6,281	

項目	2022年度金額 (百万円)	比率 (%)	備考
当該期間の投資額総額	17,961	7.9	環境投資額の比率
当該期間の研究開発費総額	15,299	2.4	環境保全研究開発費の比率

3) 環境保全対策に伴う経済効果－実質的效果－

環境保全効果		
項目		2022年度効果額 (百万円)
経済効果	①省エネルギーによる費用削減	778
	②省資源による費用削減	1,792
	③リサイクルにより得られた収入	416
	④廃棄物処理費用削減	34
	合 計	3,020

人財関連データ

従業員の状況												
項目			集計範囲	単位	2018	2019	2020	2021	2022			
当社グループ従業員数 ※1		男性	連結	人	—	—	7,788	8,121	7,909			
		女性			—	—	3,354	2,983	3,298			
		合計			12,319	11,606	11,142	11,104	11,207			
地域別従業員数 ※1	日本	男性	連結	人	—	—	—	4,551	4,563			
		女性			—	—	—	708	755			
		合計			—	—	5,252	5,259	5,318			
	アジア（日本除く）	男性			—	—	—	2,642	2,552			
		女性			—	—	—	1,691	1,947			
		合計			—	—	4,389	4,333	4,499			
	北米・中南米	男性			—	—	—	550	558			
		女性			—	—	—	337	340			
		合計			—	—	872	887	898			
	欧州	男性			—	—	—	378	236			
		女性			—	—	—	247	256			
		合計			—	—	629	625	492			
	従業員数 ※2 （正規雇用労働者数＋パート・有期雇用労働者数）				男性	単体 ※3	人	2,886	2,925	2,902	2,879	2,870
					女性			320	333	352	381	399
					合計			3,206	3,258	3,254	3,260	3,269
正規雇用労働者数		男性	単体 ※3	人	2,652	2,665	2,645	2,598	2,554			
		女性			264	281	303	337	360			
		合計			2,916	2,946	2,948	2,935	2,914			
		10代（18歳以上）			33	31	31	17	15			
		20代			476	492	489	490	452			
		30代			658	684	690	714	736			
		40代			778	758	741	719	714			
		50代			971	981	997	995	997			
パート・有期雇用労働者数		男性	単体 ※3	人	234	260	257	281	316			
		女性			56	52	49	44	39			
		合計			290	312	306	325	355			
		10代（18歳以上）			—	—	0	0	0			
		20代			—	—	12	10	5			
		30代			—	—	26	19	15			
		40代			—	—	21	14	15			
		50代			—	—	21	15	11			
派遣社員数		男性	単体	人	49	13	3	3	5			
		女性			67	40	19	20	23			
		合計			116	53	22	23	28			
平均年齢（正規雇用労働者）		組合員	単体 ※3	歳	38.7	38.8	39.1	39.2	39.6			
		管理職			50.6	50.9	51.0	50.6	50.4			
		男性			42.0	42.1	42.3	42.4	42.6			
		女性			41.6	41.9	41.8	41.7	41.9			
		全体			41.9	42.1	42.3	42.3	42.5			
管理職人数		男性	単体 ※3	人	774	774	765	757	745			
		女性			25	29	28	34	38			
		合計			799	803	793	791	783			
管理職より一つ下の階層における従業員数		男性	単体 ※3	人	—	—	—	467	502			
		女性			—	—	—	52	56			
		合計			—	—	—	519	558			
新規管理職登用		男性	単体 ※3	人	28	31	42	38	37			
		女性			7	2	5	4	4			
		合計			35	33	47	42	41			
新卒採用者数		男性	単体 ※3	人	65	51	37	37	34			
		女性			9	14	12	12	12			
		合計			74	65	49	49	46			
経験者採用（中途採用）者数		男性	単体 ※3	人	70	44	30	50	54			
		女性			11	22	9	22	18			
		合計			81	66	39	72	72			
離職率（正規雇用労働者のみ、定年退職を除く）			単体 ※3 ※4	%	1.3	1.3	1.3	1.5	1.8			

人権の尊重									
項目		集計範囲	単位	2018	2019	2020	2021	2022	
差別および人権侵害の防止に関する研修を受けた従業員の割合 ※5		連結	%	—	—	—	73.6 ※1 ※6	73.4	
全事業所に占める、人権に関する審査や影響評価が行われた事業所の割合 ※7				—	—	—	58.4	64.0	

人の成長のサポート								
項目	集計範囲	単位	2018	2019	2020	2021	2022	
1人あたりの年間平均研修時間	単体 ※3	時間	—	—	15.3	12.8	5.4	
階層別研修受講人数		人	406	341	325	325	311	
技術者倫理研修受講人数			54	54	44	59	46	
全従業員に占める、定期的な業績とキャリア開発に関する考課を受けた従業員の割合			連結	%	—	—	—	100.0

ダイバーシティ&インクルージョンの推進									
項目			集計範囲	単位	2018	2019	2020	2021	2022
女性比率（正規雇用労働者）	全体		連結	%	—	—	30.1	26.9	29.4
		うち管理職			—	—	9.1	9.4	9.8
	全体		9.1		9.5	10.3	11.5	12.4	
		うち管理職	単体 ※3		3.1	3.6	3.5	4.3	4.9
外国籍雇用者数		男性	単体 ※3	人	12	14	15	18	23
		女性			2	3	4	4	4
		合計			14	17	19	22	27
障がい者雇用率 （各年6月1日時点）※8			連結（国内）※3	%	—	—	1.78	1.68	2.68
			単体 ※3		2.19	2.17	2.17	2.43	3.29
継続（シニア）雇用人数			単体 ※3	人	34	52	54	95	74
継続雇用率 ※9				%	97.1	91.2	94.7	91.3	88.1
継続（シニア）雇用者				人	188	167	184	223	264
労働者の男女の賃金の差異	全従業員		単体 ※3	%	—	—	—	—	77.1
		うち正規雇用労働者		%	—	—	—	—	78.9
		うちパート・有期雇用労働者		%	—	—	—	—	59.4

働きやすい企業文化の醸成									
項目		集計範囲	単位	2018	2019	2020	2021	2022	
平均継続年数（正規雇用労働者）	男性	単体 ※3	年	16.9	16.8	17.0	16.9	16.9	
	女性			16.6	15.9	15.9	15.6	15.5	
	全体			16.9	16.4	16.9	16.7	16.7	
有給休暇取得率（正規雇用労働者）	組合員	単体	%	76.4	79.4	75.7	81.5	83.7	
	管理職			54.4	57.2	55.8	60.7	61.9	
	男性			70.7	73.8	70.6	76.4	78.1	
	女性			70.2	71.3	69.5	72.9	76.5	
	全体			70.6	73.6	70.5	76.0	77.9	
育児休業 取得者数 ※10 （正規雇用労働者 + パート・有期雇用労働者）	男性	連結（国内）	人	—	75	54	102	133	
	女性			—	23	21	14	25	
	合計			—	98	75	116	158	
育児休業取得率 ※10 ※11 （正規雇用労働者 + パート・有期雇用労働者）	男性		%	—	49.7	36.7	68.9	79.2	
	女性			—	100	100.0	116.7	96.2	
	全体			—	56.3	44.6	72.5	81.4	
育児休業取得者数 ※10 （正規雇用労働者 + パート・有期雇用労働者）	男性	単体 ※3	人	50	52	76	79	93	
	女性			7	13	7	8	10	
	合計			57	65	83	87	103	
育児休業取得率 ※10 ※11 （正規雇用労働者 + パート・有期雇用労働者）	男性		%	52.6	57.8	77.6	77.5	97.9	
	女性			100.0	100.0	100.0	100.0	111.1	
	全体			76.3	78.9	88.6	88.5	99.0	
育児短時間勤務取得者数（正規雇用労働者）	男性	単体 ※3	人	0	0	0	0	1	
	女性			11	13	19	12	11	
	合計			11	13	19	12	12	
介護休業取得者数 ※10 （正規雇用労働者 + パート・有期雇用労働者）	男性	連結（国内）	人	—	—	2	2	1	
	女性			—	—	0	0	0	
	合計			—	—	2	2	1	
介護休業取得者数 ※10 （正規雇用労働者 + パート・有期雇用労働者）	男性	単体 ※3	人	0	0	0	0	1	
	女性			0	0	0	0	0	
	合計			0	0	0	0	1	
介護短時間勤務取得者数（正規雇用労働者）	男性	単体 ※3	人	0	0	1	1	1	
	女性			0	0	1	1	0	
	合計			0	0	2	2	1	
労働条件に関する正式な労働協約が適用される従業員の割合 ※1			%	—	—	—	—	39.9	
正式に選出された労働者の代表によってカバーされている従業員の割合 ※1			%	—	—	—	—	75.3	
労働組合員数			人	2,122	2,166	2,155	2,144	2,131	
組合員構成率			%	72.8	72.9	73.1	73.0	73.1	

心と身体への健康									
項目			集計範囲	単位	2018	2019	2020	2021	2022
健康診断受診率		単体 ※3		%	199.0	100.0	100.0	100.0	100.0
					80.9	84.6	84.0	81.3	82.2
					50.6	55.6	58.6	58.2	56.9

注） 役職員数は各年度の3月末時点の人数を記載しています。

※1 従業員数には臨時従業員は含んでおりません。なお、臨時従業員はパート・有期雇用労働者（＝契約社員）のことを言い、派遣社員は含みません。

※2 役員・役員待遇の従業員・受入出向者は対象から除き、正規雇用労働者、パート・有期雇用労働者は対象に含みます。

※3 グループ企業や他社へ出向している本籍ダイセル従業員を含みます。

※4 離職率は以下の式で計算しています。なお、退職した正規雇用労働者数に定年退職者は含みません。

離職率 = (当年度に退職した正規雇用労働者数) ÷ (当年度末に在席している正規雇用労働者数) × 100

※5 従業員数には臨時従業員の数を含みます。

※6 過去2年間で、差別および人権侵害の防止に関する研修を受けた従業員の割合を算出しています。

※7 過去5年間で、人権に関する審査や影響評価が行われた事業所の割合を算出しています。

※8 障がい者雇用率の算出方法は法定雇用率に準じています。なお、2023年6月1日時点の障がい者雇用率は3.29%です。

※9 継続雇用制度を利用した定年退職者の比率です。

※10 当制度は、期間に定めのある従業員（＝パート・有期雇用労働者）も対象としています。

※11 育児休業取得率 = (当年度に育児休業を取得した従業員数) ÷ (当年度に本人または配偶者が出産した従業員数) × 100

集計対象の詳細は「人材・ガバナンス関連データ集計対象」ページをご参照ください。

<https://www.daicel.com/sustainability/other/boundary.html>

ガバナンス・その他データ

コーポレート・ガバナンス								
項目		集計範囲	単位	2018	2019	2020	2021	2022
取締役人数	男性	単体	人	8	9	9	9	8
	女性			0	1	1	1	2
	合計			8	10	10	10	10
女性比率		単体	%	0.0	10.0	10.0	10.0	20.0
社外取締役人数(うち独立役員人数)	男性	単体	人	4(4)	4(4)	4(4)	4(4)	4(4)
	女性			0(0)	1(1)	1(1)	1(1)	2(2)
	合計			4(4)	5(5)	5(5)	5(5)	6(6)
取締役任期		単体	年	1	1	1	1	1
取締役会の開催回数		単体	回	15	14	16	15	15
取締役会出席率	取締役	単体	%	97.5	99.3	97.5	98.0	98.0
	うち社外取締役			96.7	100.0	96.3	96.0	97.8
	監査役			97.3	100.0	100.0	97.3	98.7
	うち社外監査役			95.6	100.0	100.0	95.6	98.3
監査役人数	男性	単体	人	5	5	5	5	4
	女性			0	0	0	0	1
	合計			5	5	5	5	5
女性比率		単体	%	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
社外監査役人数(うち独立役員人数)	男性	単体	人	3(3)	3(3)	3(3)	3(3)	2(2)
	女性			0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)
	合計			3(3)	3(3)	3(3)	3(3)	3(3)
監査役任期		単体	年	4	4	4	4	4
監査役会開催回数		単体	回	14	14	15	15	15
監査役会出席率	監査役	単体	%	100.0	100.0	100.0	97.3	98.7
	うち社外監査役			100.0	100.0	100.0	95.6	98.3
組織の最高額の報酬受給者の年間報酬総額と、全従業員の年間報酬総額の中央値を比べた比率		単体	%					1,546.4

コンプライアンス								
項目		集計範囲	単位	2018	2019	2020	2021	2022
通報・相談件数		連結	件	52	51	54	50	76
腐敗防止に関する違反			件	0	0	0	0	0
政治献金 [※]		単体	百万円	0.05	0.13	0.09	0.00	0.08

研究開発								
項目		集計範囲	単位	2018	2019	2020	2021	2022
研究開発費		連結	百万円	20,749	21,295	19,540	20,741	21,878
研究開発人数			人	1,318	1,376	11,361	1,383	1,228

社会貢献								
項目		集計範囲	単位	2018	2019	2020	2021	2022
社会貢献活動支出額		単体	百万円	219	246	324	160	590

参考情報								
項目		集計範囲	単位	2018	2019	2020	2021	2022
売上高		連結	百万円	464,859	412,826	393,568	467,937	538,026
		単体	百万円	233,345	203,228	194,371	206,427	236,535
期中平均レート		—	USD/JPY	111	109	106	112	136

注) 役員員数は各年度の3月末時点の人数を記載しています。

※ 現物支給は行っておりません。

集計対象の詳細は「人財・ガバナンス関連データ集計対象」ページをご参照ください。

<https://www.daicel.com/sustainability/other/boundary.html>